

ポズナン国連気候変動会議

ERINA調査研究部研究主任 Sh. エンクバヤル

2008年12月1日～13日、ポーランドのポズナン国際見本市で国連気候変動会議（以下、会議）が開催され、予定から半日延びて閉会した。会議では、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）第14回締約国会議（COP14）並びに京都議定書第4回締約国会議（COP/MOP4）など一連のイベントが開催された。このCOP14で、8つの政府間組織とERINAなど106の非政府組織のUNFCCCへのオブザーバー参加が正式に承認された。

これら2つのUNFCCCの主要機関を柱として、4つの補助会合（AWG-LCA4、AWG-KP6、SBI29、SBSTA29）と、気候変動に関する長期的協力行動の共通のビジョンに関する閣僚円卓会議が開かれた。並行して国連による20以上の付随イベントが開催され、政府、政府間、非政府組織による約200のワークショップ、発表、パネルディスカッションなども行われた。同時に、会場では約150の組織・政府が、それぞれの活動を紹介していた。また、隣接するポズナン世界貿易センターではCOP14と並行してイコナサーン持続的エネルギーイベントが開かれ、著名な発表

者たちの中には、元世界銀行チーフエコノミストで気候変動経済学専門家であるニコラス・スターン氏の姿もあった。

これらのイベントは、世界各国関係者の情報・見解・意見交換の基礎をなす場として重要である。全体で、政府関係者4,000名、国連の関係諸機関、認定された政府間及び非政府組織の代表4,500名、そして認定された報道機関800名以上、総勢9,250名以上の参加者を集めた。国連事務総長バン・ギムン氏と、元米国副大統領でノーベル平和賞受賞者のアル・ゴア氏が講演を行い、気候の危機に取り組む早急な行動の必要性を呼びかけた。

ポズナン会議は、2009年12月にコペンハーゲンで開かれるポスト京都気候体制の交渉に向けたバリ・ロードマップの重要なステップであり中間点でもある。しかし、急激に悪化する世界的な金融・経済情勢が、すでに交渉の雰囲気に影響を与え、会議は、大きな打開策を見いだせない成果の乏しいものであった。代表たちは、この問題の緊急性を全員が明確に理解しているにも関わらず、最終的に確約された具体的な交渉には至らなかった。2009年の交渉に全力

で取り組むことを約束したとはいえ、これによってコペンハーゲンへの後半戦は、バリで予想された以上に「長い」道のりとなった。他方、米国大統領選挙におけるバラク・オバマ氏の勝利は、ポズナンにいくらかの楽観主義をもたらした。しかし、公式な交渉の場における現政権の代表がいささか軟弱であったことから、交渉人たちは明らかに米国内新政権の登場を待ち望んでいた。

その他としては、気候交渉の進展と未来、そしてその結果に対して、市民や若者が明確に不満の声を挙げているのが特徴的であった。気候変動はもはや環境のみならず、むしろ開発・発展の問題であることがはっきりと強調された。南半球、とりわけ貧国は、ますます気候危機の犠牲となり、飢餓の危険性は玄関先まで迫っているのに、北半球は「金融危機」を脱出するためには一晩で早急な行動を起こすが、「気候危機」から抜け出すには10年以上もかかるという批判が持ち上がっていた。彼らは公平の原則がCOP15にも及ぶべきことを強調した。また、ある参加者は「おかしな協定を作るくらいなら、何も決めるな」と警告した。会場では、若者の代表が「サバイバルに交渉の余地なし」というスローガンを掲げながら短いデモンストレーションを行った。オックスフォード飢餓救済委員会（Oxfam）は、会場の入口脇に10体の人間大の氷の彫刻を並べ、「危害を

加えるのは止めて、今すぐ助けよう」という言葉で、希望が消失する前に行動を起こそう、と代表者たちに呼びかけた。

全体として、この気候変動の交渉過程とその他の付属イベントへの参加は、ERINAがこの地球問題への理解を深め、地域・世界の様々な専門家や利害関係者と直接的な交流を行い、地域・地元規模で調査・行動を起こすために重要であった。また、このようなイベントに、北東アジア発展の地域のハブを目指す新潟など地方自治体やその他機関の代表が参加する価値もあると思われる。

[英語原稿をERINAにて翻訳]

